

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県内企業の経営革新支援				予算施策コード	kr05	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	経営支援課	評価責任者	課長 佐伯 浩一	連絡先	2480

## 1 施策の内容

施策の目標	新製品・新技術の開発や新たな生産・販売方法の導入など、県内中小企業者が自ら創意工夫を発揮して取り組む経営革新を支援することにより、県内企業の高付加価値化・高度化を図る。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内中小企業等が行う新商品開発や販路開拓事業などへの支援</li> <li>○ 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の中小企業指導・育成機関の充実・強化</li> <li>○ 下請中小企業の振興や下請取引適正化の推進</li> <li>○ タオル、砥部焼、地酒等の地場産業の振興</li> </ul> などを支援し、県内企業の経営革新を効率的、効果的に推進してきた。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)											
A	従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上)				B	法人税申告法人のうち黒字法人の割合					
選択理由	法律(中小企業等経営強化法)において、経営革新の数値目標として「付加価値額」を使用しているため。				選択理由	県内企業の企業業績を直接的に示す指標であるため。					
算定方法	工業統計調査による。ただし、工業統計調査を未実施の場合は、「経済センサス-活動調査」による。				算定方法	国税庁統計年報による。[直接税-法人税。「申告普通法人」中「利益計上法人」の割合。]					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千円			%			千円					
元年度	15,154	13,326	87.9%	28	32	114.3%	28,868,399	18,204,724		10,663,675		159,947
2年度	15,738	13,222	84.0%	32	32	100.0%	7,532,633	5,830,929	4,970	1,696,734	5,332,576	96,765
3年度	16,345	-	-	32	-	-	4,057,468	2,506,608		1,550,860	3,722,709	43,863
4年度 目標値	16,977			32			4年度当初予算					
最終目標	16,977			35								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	中小企業基本法第6条において、地方公共団体は中小企業に関し、自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされている。 また、中小企業等経営強化法では、中小企業者が策定する経営革新計画の承認を知事が行うこととされている。 さらに、商工会及び商工会議所等に対する助成経費は法律に基づき交付税措置されているなど、中小企業指導機関に対する支援を県が行う必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	24年12月の自民党政権発足以降は、リーマンショック以前の水準まで持ち直しつつあるものの、県内中小企業への波及は十分ではない。 そのような状況下において、新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な経済の停滞が危惧されており、今後は、中小企業者のニーズに的確に対応し、県が直接実施する経営革新支援策や販路開拓支援策、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会等の指導機関による各種支援策を、より一層効率的、効果的に実施することで、成果向上の余地がある。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	黒字法人の割合は、リーマンショック後の景気低迷により、19年度の32.3%をピークに低下していたが、21年度以降は上昇傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な経済の停滞が危惧されており、今後は、中小企業者のニーズに的確に対応し、県が直接実施する経営革新支援策や販路開拓支援策、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会等の指導機関による各種支援策を、より一層効率的、効果的に実施することで、成果向上の余地がある。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.21	順調・向上	成果向上余地	1.14	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	海外経済の不確実性、後継者難による事業所数の減少、人口減少による人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、依然として厳しい経済環境が続くものと予想される。
-------------	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>新製品・新技術の開発や新たな生産方式の導入など、経営革新に取り組む中小企業を支援し、高付加価値化・高度化を図るとともに、販路開拓を支援することで、地域の産業振興と雇用確保に努めていく。</p> <p>また、商工団体の指導・育成機関の機能を強化し、小規模事業者、下請中小企業者等へのサポート体制の充実を図るとともに、商工団体が地域の中小企業者等と一体となって実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援することによって、地域のやる気、元気を創造する。</p>
---

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kr05	県内企業の経営革新支援					
<b>1 中小企業団体中央会補助金</b>														評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	中小企業にとって依然として厳しい経済情勢が続いているが、積極的な組織化支援により、組合数は横ばいで推移。既設組合の適正な運営を助言・指導することにより、現状を維持する。	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	組合巡回指導・窓口指導件数	件	実績	4,100	4,115	4,122		事業費計	132,260	132,210	131,928		131,405		方向2			
					達成率	91.11%	91.44%	91.60%		国費							方向3			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	401	401	401	401	401	その他										
成果	+	70-	県内の中小企業組合数	件	実績	401	399	383		県費	132,260	132,210	131,928		131,405					
					達成率	100.00%	99.50%	95.51%		事業費計	118,836	117,711	114,142							
指標種類3	指標名称3		単位	計画						国費										
					実績					その他										
					達成率	-	-	-		県費	118,836	117,711	114,142							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6							
	S30	-	中小企業組合の指導団体である中小企業団体中央会に補助し、中小企業の組織化並びに中小企業組合の育成指導を推進する。							人件費	4,084	4,060	3,630							
<b>2 小規模事業者経営支援事業費補助金</b>														評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	中小企業にとって依然として厳しい経済情勢が続いているが、積極的な組織化支援により、組合数は横ばいで推移。既設組合の適正な運営を助言・指導することにより、現状を維持する。	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	商工会、商工会議所、商工会連合会の指導を受けた小規模事業者数	者	実績	23,660	24,163	24,512		事業費計	1,371,994	1,372,359	1,369,641		1,362,399		方向2			
					達成率	54.26%	55.22%	56.02%		国費							方向3			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	58	58	58	58	58	その他										
成果	+	70-	商工会の組織率	%	実績	61	62	62		県費	1,371,994	1,372,359	1,369,641		1,362,399					
					達成率	105.17%	106.90%	106.90%		事業費計	1,308,980	1,294,470	1,288,398							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	34	34	34	34	34	国費										
					実績	49	42	42		その他	1,991	3,177	2,652							
					達成率	144.12%	123.53%	123.53%		県費	1,306,989	1,291,293	1,285,746							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7							
	S36	-	商工会・商工会議所及び商工会連合会に経営指導員等の補助対象職員を設置し、小規模事業者の経営及び技術の改善発達を図るとともに、商工会連合会に商工会指導員等の補助対象職員を設置し、商工会の適正な運営指導を図る。							人件費	4,765	4,737	4,235							
<b>3 商工団体監査育成指導費</b>														評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	中小企業にとって依然として厳しい経済情勢が続いているが、積極的な組織化支援により、組合数は横ばいで推移。既設組合の適正な運営を助言・指導することにより、現状を維持する。	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	個別指導を実施した商工会等の数	箇所	実績	10	12	7	9	事業費計	393	335	335		335		方向2			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費							方向3			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	33	33	33	33	33	その他										
活動	+	70-	集団指導を実施した商工会等の数	箇所	実績	33	33	33		県費	393	335	335		335					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		事業費計	283	147	191							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	0	0	0	0	0	国費										
					実績	0	0	0		その他	283	147	191							
					達成率	-	-	-		県費	283	147	191							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7							
	S39	-	商工会、商工会議所、商工会連合会が実施する経営改善普及事業及び商工会指導事業の適正かつ健全な運営を確保するとともに、商工会等に対する指導の一層の強化を図る。							人件費	4,765	4,737	4,235							



8 中小企業事業承継支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R9)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1,970	1,970	1,970	-	事業費計 3,981 667 4,772 4,612 国費 1,798 2,005 2,005 その他 県費 2,183 667 2,767 2,607 事業費計 3,381 57 1,552 国費 1,516 732 その他 県費 1,865 57 820 人役 0.3 0.3 0.3 人件費 2,042 2,030 1,815	事業費計 1,715 1,073 1,643 1,620 国費 その他 県費 1,715 1,073 1,643 1,620 事業費計 1,323 495 709 国費 その他 県費 1,323 495 709 人役 0.8 0.8 0.8 人件費 5,445 5,413 4,840	事業費計 0 25,811 68,476 39,303 国費 25,811 68,476 39,303 その他 県費 事業費計 0 25,181 59,875 国費 25,181 59,875 その他 県費 人役 人件費 0.2 0.2 1,354 1,210	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	評価	中小企業の事業承継は、あらゆる経営状況の事業者にとって重要であり、金融機関等の支援対象となりにくい事業者に対しても支援を実施するなど、企業の潜在需要を発掘を行っている。			
活動	+	70-	事業承継診断実施件数	件	実績	1,808	1,412	2,195						方向1	このまま継続			
			達成率			91.78%	71.68%	111.42%						方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	90	90	300					方向3				
成果	+	スタッフ	事業承継計画作成支援数	件	実績	71	102	205						見直し方向性				
			達成率			118.33%	113.33%	227.78%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	40	60	60	200									
成果	+	スタッフ	事業概要書作成支援数	件	実績	40	29	18										
			達成率			100.00%	48.33%	30.00%										
実施期間	初期	終期	事業の概要															
	H28	R9	経営者の高齢化が進み、近い将来に後継者難による廃業の増加が懸念される中、県・市町連携推進事業として、国や経済団体等とも連携しながら、事業承継対策への取組みを促進することにより、県内中小企業の持続的発展を図る。															

9 中小企業経営革新支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	30	30	30	30	事業費計 1,715 1,073 1,643 1,620 国費 その他 県費 1,715 1,073 1,643 1,620 事業費計 1,323 495 709 国費 その他 県費 1,323 495 709 人役 0.8 0.8 0.8 人件費 5,445 5,413 4,840	事業費計 0 25,811 68,476 39,303 国費 25,811 68,476 39,303 その他 県費 事業費計 0 25,181 59,875 国費 25,181 59,875 その他 県費 人役 人件費 0.2 0.2 1,354 1,210	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	評価	承認企業に対する国等の支援策(=承認を受けるメリット)の減少に伴い、承認件数は低迷していたが、近年、計画の承認が国の補助金採択の加点要素となっているため、計画の申請数は増加傾向にあり、新たな事業活動の促進に繋がっている。				
活動	+	70-	経営革新計画の申請件数	件	実績	22	118	54					方向1	このまま継続				
			達成率			73.33%	393.33%	180.00%					方向2					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4	2	2	2				方向3					
活動	+	70-	中小企業支援担当者研修受講者数	人	実績	2	0	0					見直し方向性					
			達成率			50.00%	0.00%	0.00%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	30	30	30	30									
成果	+	70-	中小企業等経営強化法の規定に基づく経営革新計画の承認件数	件	実績	15	116	59										
			達成率			50.00%	386.67%	196.67%										
実施期間	初期	終期	事業の概要															
	H13	-	経済的環境の変化に即応して中小企業者が作成する、新商品の開発や生産、商品の新たな生産の方式の導入等の新たな取組みを通じて経営の向上を図るための「経営革新計画」の承認を行うことにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図る。															

10 新生活様式対応商品開発等支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画		20	30	30	事業費計 0 25,811 68,476 39,303 国費 その他 県費 事業費計 0 25,181 59,875 国費 25,181 59,875 その他 県費 人役 人件費 0.2 0.2 1,354 1,210	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	評価	コロナ禍で、全国的に中小企業者の投資意欲が低下する中で、多数の申請があり、新型コロナウイルス感染症に起因する社会環境の変化を好機へと変える中小企業者の前向きな取り組みを促進することができた。				
活動	+	70-	補助事業への申請件数	件	実績		27	34					方向1	このまま継続				
			達成率				135.00%	113.33%					方向2					
指標種類2	指標名称2			単位	計画		10	18	18				方向3					
成果	+	70-	補助事業での商品開発数	個	実績		40	24					見直し方向性					
			達成率				400.00%	133.33%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画													
			実績															
			達成率															
実施期間	初期	終期	事業の概要															
	R2	R4	コロナ禍による消費者ニーズの変化やポストコロナ時代の到来を見据えた地域資源を活用した新商品・サービス開発などに挑戦する意欲ある事業者を支援し、中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図る。															

11 中小企業等グループ施設等復旧支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	523	524	524	-	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	事業費計 27,279,714 445,465 36,926 0 国費 18,186,506 295,734 24,617 その他 県費 9,093,208 149,731 12,309 事業費計 4,865,421 333,575 36,710 国費 3,424,177 221,842 24,473 その他 県費 1,441,244 111,733 12,237 人役 19.0 5.0 0.4 人件費 129,314 33,830 2,420	評価	平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者等の施設復旧等に要する費用に対する補助であり、交付決定を受けた524事業者全てに対する補助金交付を完了することができた。				
成果	+	スタッフ	補助金交付決定事業者における補助事業完了事業者数	者	実績	504	522	524					方向1	休止・廃止				
			達成率			96.37%	99.62%	100.00%					方向2					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1,200	524	524	-				方向3					
活動	+	スタッフ	補助金交付決定事業者数	者	実績	523	524	524					見直し方向性					
			達成率			43.58%	100.00%	100.00%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画													
			実績															
			達成率															
実施期間	初期	終期	事業の概要															
	H30	R3	平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者等の施設復旧等に要する費用の負担軽減を図り、被災地の早期復興を支援する。															

12		新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1		指標名称1	単位	計画			1400	410	410	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	1,449,745	521,826	評価 コロナ禍に伴う社会・経済環境の変化に対応するために、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する意欲ある中小企業者の前向きな取り組みを促すことができた。			
成果	+	補助金交付決定事業者における補助事業完了事業件数	者	実績			1366				1,449,745			521,826				
				達成率	-	-	97.57%											
指標種類2		指標名称2	単位	計画			1400	410	410	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	1,280,855		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	補助金交付決定事業者	者	実績			1473				1,280,855							
				達成率	-	-	105.21%											
指標種類3		指標名称3	単位	計画						事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0								
				実績														
				達成率	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.0	0.2				
	R2	R4	コロナによる社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取り組みを支援する。							人件費				1,210				

13		食品関連産業イノベーション促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1		指標名称1	単位	計画			15	70	150	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	29,946	57,500	評価 事業の主目的の一つである「新規事業創出・商品開発による新規雇用」について、目標を上回る結果となった。引き続き、食品関連産業のイノベーションを促進していきたい。			
成果	+	新規事業創出・商品開発による新規雇用	人	実績			54				29,946			51,750				
				達成率	-	-	360.00%											
指標種類2		指標名称2	単位	計画			50	100	150	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	27,625		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	Ehime Food Innovationコンソーシアムの会員数	社	実績			89				24,862							
				達成率	-	-	178.00%											
指標種類3		指標名称3	単位	計画						事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0			2,763					
				実績									0.4					
				達成率	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役				0.4				
	R3	R5	食品関連産業について、イノベーション促進や首都圏を中心とした求人とのマッチングなど、経営基盤強化に向けた産業施策と雇用施策を一体的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図る。							人件費				2,420				

14		小規模事業者巡回相談事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1		指標名称1	単位	計画	12	0	8	12	-	事業費計 468 国費 468 その他 0 県費 0	468	468	468	434	評価 小規模事業者指導に対する有効性が認められるため、全額国費の事業として財源が確保される限り実施する。			
活動	+	巡回指導件数	件	実績	11	0	8				468	468	468	434				
				達成率	91.67%	-	100.00%											
指標種類2		指標名称2	単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計 265 国費 261 その他 4 県費 0	265	0	131		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	0	巡回指導を受けた小規模事業者の倒産件数	件	実績	0	0	0				261	0	131					
				達成率	-	-	-											
指標種類3		指標名称3	単位	計画						事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0								
				実績									4					
				達成率	-	-	-											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.1	0.1				
	S49	-	県内地域産業の振興を図るため、中小企業診断士等の専門家や経営指導員等による相談班を編成し県内小規模企業の巡回指導(経営指導、店舗診断等)を行い、県内小規模企業の経営改善を図る。							人件費			681	677				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr05

県内企業の経営革新支援

No	事業名	コスト (単位: 千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度
		事業費計	国費	その他	県費								
1	IoTセンサー活用屋内環境可視化検証事業費												
	評価対象外の理由	0	0	69,755	0	0	0	69,755	0	0	0	69,755	
	その他			69,755									
	評価対象外その他の理由(記述)												
	事業費全額をR3年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。										0.0	0.5	3,025
2	えひめ地域産業力強化支援事業費												
	評価対象外の理由	0	1,313,240	826,760	0	0	1,313,240	826,760	0	0	1,313,240	767,618	
	その他		1,313,240	826,760									
	評価対象外その他の理由(記述)												
	事業の年度内完了が困難になったことによりR3年度に繰り越したもので、実質、単年度事業であるため。										0.4	0.1	2,707
3	ものづくり企業デジタル販路開拓力強化事業費												
	評価対象外の理由	0	0	0	14,024	0	0	0	14,024	0	0	0	13,205
	単年度事業				14,024								13,205
	評価対象外その他の理由(記述)												
													0.5
4	愛媛の地酒消費促進事業費												
	評価対象外の理由	0	0	29,592	0	0	0	29,592	0	0	0	29,592	
	単年度事業			29,592									
	評価対象外その他の理由(記述)												
													0.2
5	オミクロン株対応分散対策強化支援事業費												
	評価対象外の理由	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0
	9月補正より後に新たに予算計上				300,000								
	評価対象外その他の理由(記述)												
													0.3
6	地域産業成長支援事業費												
	評価対象外の理由	0	0	0	648,000	0	0	0	648,000	0	0	0	0
	9月補正より後に新たに予算計上				648,000								
	評価対象外その他の理由(記述)												
													0.5

7	えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	36215	事業費計	0	0	0
	9月補正より後に新たに予算計上	国費			0	36,215	国費			0
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.0
							人件費			

8	ポストコロナ経営力強化支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	130459	事業費計	0	0	0
	9月補正より後に新たに予算計上	国費			0	130,459	国費			0
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.0
							人件費			